

山岳観光地を取り巻く環境の変化と対応 ～富士山と尾瀬の事例から～

山本 清龍（東京大学大学院農学生命科学研究科）

私が山岳観光地を対象として研究を開始したのは2001年であり、最初の研究対象地は現在の尾瀬国立公園である。当時、尾瀬ヶ原と尾瀬沼は多数の公園利用者を受け入れており、木道を行進する長い行列、隙間なく人が座る休憩用ウッドデッキなど過剰利用が懸念されていた。同じ頃、富士山においてもすでに過剰利用が問題となっており、今では考えられない話ではあるが、1日に1万人以上の登山者を記録する日があった。結果的にトイレには長蛇の列ができ、山小屋の中は鮎詰となっていた。当然のことながら、新聞報道やインターネット上の評判は頗る悪かった。

両国立公園の戦後は、大きな問題としてゴミと屎尿、水質劣化、前述の過剰利用を経験することになるが、これらは国立公園の利用に起因する問題である。一方、近年のわが国の国立公園が直面する課題は、公園が所在する地域社会の問題が関係し、生活様式の変容による地域資源への関与の希薄化、少子化、人口減少等による管理の担い手の不足、公園利用者の高齢化にともなう山岳遭難事故の増加、撤去されない廃屋の残置など山積している。また、シカ、イノシシなどの鳥獣害、気候変動、自然災害への対応も求められており、解決の糸口を見出しにくいことが特徴と思われる。さらには、2020年に始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大は、旅行者の行動範囲、旅行回数を縮減させ（久保・山本他、2020）、旅行市場の萎凋により観光業界や観光地に大打撃を与えた。

そのような状況下、国（環境省）は社会変化あるいは社会課題の変化への対応、保護と利用の好循環の創造を企図して、エコツーリズム推進モデル事業、国立公園満喫プロジェクト等を展開してきた。また、富士山と尾瀬のそれぞれの地域においても行政、山小屋、観光事業者等が連携、協働し、質の高い自然体験の提供、地域の自主財源の確保、地域の活性化に取り組んできている。